

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2002年3月期 (2002.3.31)		2001年3月期 (2001.3.31)		前 期 比 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	10,285		10,654		368
受 取 手 形	531		582		51
売 掛 金	3,499		3,482		17
有 価 証 券	131		-		131
商 品	747		845		97
製 品	651		864		212
原 材 料	238		255		17
仕 掛 品	553		568		15
貯 蔵 品	444		468		23
繰 延 税 金 資 産	279		134		145
未 収 入 金	1,617		1,690		72
そ の 他 金	347		256		90
貸 倒 引 当 金	13		22		8
流 動 資 産 合 計	19,314	40.6	19,780	41.4	465
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	5,050		4,557		493
機 械 及 び 装 置	311		262		49
工 具 器 具 備 品	685		770		84
土 地	4,136		6,316		2,180
建 設 仮 勘 定	1		530		528
そ の 他	215		182		33
有 形 固 定 資 産 合 計	10,400	21.8	12,618	26.4	2,217
2. 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	52		69		17
ソ フ ト ウ ェ ア	299		247		51
そ の 他	43		47		3
無 形 固 定 資 産 合 計	395	0.8	364	0.8	30
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	823		1,094		271
関 係 会 社 株 式	11,621		9,909		1,712
関 係 会 社 出 資 金	1,471		1,294		176
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,217		899		317
差 入 保 証 金	583		777		194
繰 延 税 金 資 産	702		668		34
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	884		-		884
そ の 他	298		417		118
投 資 評 価 引 当 金	79		79		-
貸 倒 引 当 金	5		6		1
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,518	36.8	14,975	31.4	2,542
固 定 資 産 合 計	28,315	59.4	27,959	58.6	355
資 産 合 計	47,629	100.0	47,739	100.0	109

(単位：百万円)

科 目	2002年3月期 (2002.3.31)		2001年3月期 (2001.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	1,826		1,757		68
短 期 借 入 金	2,500		1,000		1,500
未 払 金	813		800		13
未 払 法 人 税 等	12		19		7
預 り 金	74		81		6
賞 与 引 当 金	611		588		23
そ の 他	45		82		37
流 動 負 債 合 計	5,883	12.4	4,330	9.1	1,553
固 定 負 債					
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	138		448		309
そ の 他	22		16		6
固 定 負 債 合 計	161	0.3	464	1.0	303
負 債 合 計	6,044	12.7	4,794	10.1	1,249
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,274	19.5	9,274	19.4	-
資 本 準 備 金	10,800	22.7	10,800	22.6	-
利 益 準 備 金	847	1.8	797	1.7	50
再 評 価 差 額 金	1,265	2.7	-	-	1,265
そ の 他 の 剰 余 金					
1.任意積立金					
特 別 償 却 準 備 金	52		41		11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	48		48		-
別 途 積 立 金	21,244		20,744		500
2.当期未処分利益	567		1,260		693
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	21,912	46.0	22,094	46.3	182
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16	0.0	21	0.1	38
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	41,585	87.3	42,944	89.9	1,359
負 債 及 び 資 本 合 計	47,629	100.0	47,739	100.0	109

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2002年3月期 (2001.4.1~2002.3.31)		2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)		前 期 比 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	28,005	100.0	29,617	100.0	1,611
売 上 原 価	21,305	76.1	21,728	73.4	423
売 上 総 利 益	6,700	23.9	7,888	26.6	1,188
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,323	26.1	8,174	27.6	850
営 業 損 失	622	2.2	285	1.0	337
営 業 外 収 益	1,115	3.9	1,327	4.5	212
受 取 利 息	155		150		5
受 取 配 当 金	785		940		155
為 替 差 益	136		159		23
そ の 他	38		77		38
営 業 外 費 用	11	0.0	64	0.2	52
支 払 利 息	7		7		0
有 価 証 券 評 価 損	-		34		34
そ の 他	4		21		16
経 常 利 益	480	1.7	977	3.3	496
特 別 利 益	503	1.8	768	2.6	265
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		9		0
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		458		458
営 業 権 譲 渡 益	192		-		192
私 財 受 贈 益	300		300		-
特 別 損 失	672	2.4	353	1.2	319
固 定 資 産 除 売 却 損	55		28		27
投 資 有 価 証 券 評 価 損	361		-		361
関 係 会 社 株 式 評 価 損	160		303		143
役 員 退 職 功 労 金	94		-		94
そ の 他	-		21		21
税 引 前 当 期 純 利 益	311	1.1	1,392	4.7	1,081
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47	0.1	504	1.7	457
法 人 税 等 調 整 額	206	0.7	164	0.6	42
当 期 純 利 益	471	1.7	1,053	3.6	581
前 期 繰 越 利 益	351		558		207
中 間 配 当 額	255		319		63
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		31		31
当 期 未 処 分 利 益	567		1,260		693

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 2 年 3 月 期	2 0 0 1 年 3 月 期
	(2001.4.1～2002.3.31)	(2000.4.1～2001.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	5 6 7	1, 2 6 0
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8	5
計	5 7 5	1, 2 6 6
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	5 0
利 益 配 当 金	2 5 5	3 1 9
役 員 賞 与 金	-	2 8
(うち監査役賞与金)	(-)	(2)
任 意 積 立 金		
特 別 償 却 準 備 金	-	1 6
別 途 積 立 金	-	5 0 0
次 期 繰 越 利 益	3 2 0	3 5 1

1株当たり配当金の内訳

	2 0 0 2 年 3 月 期			2 0 0 1 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0	2 5 0 0	1 2 5 0	1 2 5 0
(内 訳)						
普通配	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0	2 5 0 0	1 2 5 0	1 2 5 0

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - ・・・ 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - ・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - ・・・ 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品，製品，原材料及び仕掛品
 - ・・・ 総平均法による低価法
 - 貯蔵品
 - ・・・ 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準
 - ・・・ 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - ・・・ 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物	31～50年
工具器具備品	2～6年
 - (2)無形固定資産
 - ・・・ 定額法
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3)長期前払費用
 - ・・・ 定額法（主として5年で償却）
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - ・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2)投資評価引当金
 - ・・・ 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を見積計上しています。
 - (3)賞与引当金
 - ・・・ 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - (4)退職給付引当金
 - ・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、期末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資等の「その他」に含めて表示しています。会計基準変更時差異（324百万円）については、5年による按分額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。
 - (5)役員退職慰労引当金
 - ・・・ 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7．消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

[追加情報]

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。なお、前期末の金額は0百万円であり、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(2 0 0 2 年 3 月 期)			(2 0 0 1 年 3 月 期)		
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,322百万円			1.有形固定資産の減価償却累計額 9,936百万円		
2.担保提供資産及び対応債務			2.担保提供資産及び対応債務		
担保に供している 資 産	工場財団	そ の 他	担保に供している 資 産	工場財団	そ の 他
	百万円	百万円		百万円	百万円
建 物	754	310	建 物	813	338
構 築 物	4	-	構 築 物	5	-
機 械 及 び 装 置	35	-	機 械 及 び 装 置	42	-
土 地	952	785	土 地	628	1,294
計	1,746	1,095	計	1,489	1,633
対応する債務			対応する債務		
	工場財団	そ の 他		工場財団	そ の 他
		百万円			百万円
輸出手形割引高	127		輸出手形割引高	394	
短期借入金	2,000		短期借入金	1,000	
計	2,127		計	1,394	
3. 授 権 株 式 数 50,000,000株 発行済株式総数 25,572,404株			3. 授 権 株 式 数 50,000,000株 発行済株式総数 25,572,404株		
4. 関係会社に対する資産及び負債			4. 関係会社に対する資産及び負債		
流動資産			流動資産		
受取手形	448百万円		受取手形	510百万円	
売掛金	2,275百万円		売掛金	2,183百万円	
未収入金	624百万円		未収入金	976百万円	
流動負債			流動負債		
買掛金	865百万円		買掛金	656百万円	
5. 保 証 債 務			5. 保 証 債 務		
関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証等 (7 社)	427百万円		関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証等 (9 社)	1,111百万円	
従業員の金融機関からの借入債務	92百万円		従業員の金融機関からの借入債務	84百万円	
そ の 他	22百万円		そ の 他	12百万円	

(2 0 0 2 年 3 月 期)	(2 0 0 1 年 3 月 期)
<p>6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価前の帳簿価額 6,286百万円 再評価後の帳簿価額 4,136百万円</p>	<p>_____</p>
<p>7. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の増加額</p> <p>16百万円</p>	<p>_____</p>

(損益計算書関係)

(2 0 0 2 年 3 月 期)	(2 0 0 1 年 3 月 期)
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>製品売上高 9,515百万円 商品売上高 8,168百万円 商品仕入高 8,924百万円 受取配当金 782百万円 受取利息 140百万円 営業権譲渡益 192百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>製品売上高 10,812百万円 商品売上高 7,441百万円 商品仕入高 8,296百万円 受取配当金 918百万円 受取利息 113百万円 その他(営業外収益) 31百万円</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>運搬保管料 733百万円 広告販促費 1,131百万円 貸倒損失 56百万円 給与及び賞与 1,810百万円 賞与引当金繰入額 249百万円 退職給付費用 189百万円 福利厚生費 243百万円 旅費交通費 158百万円 通信費 92百万円 減価償却費 417百万円 賃借料 379百万円 研究開発費 226百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 68% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 32%</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>運搬保管料 864百万円 広告販促費 1,658百万円 給与及び賞与 1,933百万円 賞与引当金繰入額 245百万円 退職給付費用 110百万円 福利厚生費 298百万円 旅費交通費 187百万円 通信費 103百万円 減価償却費 417百万円 賃借料 459百万円 研究開発費 244百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 70% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 30%</p>
<p>3. 研究開発費の総額 2,559百万円</p>	<p>3. 研究開発費の総額 2,652百万円</p>
<p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 26百万円 土地 16百万円 機械及び装置 7百万円 構築物 3百万円 工具器具備品等 1百万円</p>	<p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>工具器具備品等 28百万円</p>

(リース取引関係)

項 目	(2 0 0 2 年 3 月 期)			(2 0 0 1 年 3 月 期)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 134</td> <td>百万円 94</td> <td>百万円 39</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149</td> <td>109</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 134	百万円 94	百万円 39	工具器具備品	9	9	0	その他	6	5	1	合 計	149	109	40	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 243</td> <td>百万円 173</td> <td>百万円 70</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63</td> <td>54</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>313</td> <td>231</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 243	百万円 173	百万円 70	工具器具備品	63	54	8	その他	6	3	2	合 計	313	231	81
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																											
機械及び装置	百万円 134	百万円 94	百万円 39																																											
工具器具備品	9	9	0																																											
その他	6	5	1																																											
合 計	149	109	40																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																											
機械及び装置	百万円 243	百万円 173	百万円 70																																											
工具器具備品	63	54	8																																											
その他	6	3	2																																											
合 計	313	231	81																																											
未経過リース料 期末残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44百万円</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>			1年内	25百万円	43百万円	1年超	18百万円	44百万円	合 計	44百万円	87百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>87百万円</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>			1年内	43百万円	43百万円	1年超	44百万円	44百万円	合 計	87百万円	87百万円																						
1年内	25百万円	43百万円																																												
1年超	18百万円	44百万円																																												
合 計	44百万円	87百万円																																												
1年内	43百万円	43百万円																																												
1年超	44百万円	44百万円																																												
合 計	87百万円	87百万円																																												
支払リース料 減価償却費相当額	45百万円			66百万円																																										
支払利息相当額	40百万円			59百万円																																										
減価償却費相当額の算定方法	2百万円			4百万円																																										
利息相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同 左																																										
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			同 左																																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

(単位:百万円)

種 類	2002年3月期(2001.4.1~2002.3.31)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,778	5,067	2,289

(単位:百万円)

種 類	2001年3月期(2000.4.1~2001.3.31)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,554	5,082	2,527

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(2002年3月期)	(2001年3月期)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	26百万円	1百万円
減価償却超過額	99百万円	106百万円
関係会社株式評価差額	470百万円	429百万円
有価証券評価差額	147百万円	-百万円
投資評価引当金	32百万円	32百万円
未払事業税	-百万円	6百万円
賞与引当金限度超過額	172百万円	112百万円
役員退職慰労引当金	56百万円	184百万円
繰越外国税額控除	84百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	15百万円
その他	40百万円	30百万円
繰延税金資産合計	1,131百万円	920百万円
繰延税金負債		
未収事業税	15百万円	-百万円
前払年金費用	46百万円	39百万円
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	64百万円	70百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円	-百万円
その他	11百万円	8百万円
繰延税金負債合計	149百万円	118百万円
繰延税金資産の純額	982百万円	802百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2002年3月期)	(2001年3月期)
法定実効税率	41.1%	41.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.7%	12.8%
法人住民税均等割	7.3%	1.7%
外国税額控除	75.2%	7.1%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	24.4%

7. 役員 の 異 動

該当事項はありません。

以 上